

電子提供措置の開始日2025年5月7日

第67期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2024年3月1日から2025年2月28日まで)

株式会社 MORESCO

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	15社
主要な連結子会社の名称	株式会社マツケン 株式会社モレスコテクノ エチレンケミカル株式会社 無錫徳松科技有限公司 莫莱斯柯花野压铸涂料（上海）有限公司 天津莫莱斯柯科技有限公司 莫莱斯柯（浙江）功能材料有限公司 莫莱斯柯貿易（浙江）有限公司 MORESCO (THAILAND) CO., LTD. PT.MORESCO INDONESIA PT.MORESCO MACRO ADHESIVE MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED MORESCO USA Inc. CROSS TECHNOLOGIES N.A. INC.

なお、当社の連結子会社であった無錫莫莱斯柯貿易有限公司は、2024年12月12日を効力発生日として、莫莱斯柯貿易（浙江）有限公司を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
持分法を適用した主要な関連会社の名称	張家港迪克汽車化学品有限公司

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫徳松科技有限公司他12社の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成にあたっては、上記決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準および評価方法

i 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

ii デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

iii 棚卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

i 有形固定資産……………当社および国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3年～60年

機械装置及び運搬具…………… 4年～15年

ii 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に基づいております。

iii リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、化学品（特殊潤滑油、素材、ホットメルト接着剤、エネルギーデバイス材料）の製造・販売を主な事業としております。このような商品および製品の販売については、納品時に商品の支配が顧客に移転すると判断しておりますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、国内向けは主として商品および製品の出荷時点で収益を認識しております。また、海外向けは、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において、顧客が商品および製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として商品および製品の船積み時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

i 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ii のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。

iii 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役役に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	4,044百万円
うち当社計上額	2,238百万円
原材料及び貯蔵品	3,082百万円
うち当社計上額	1,210百万円
売上原価	81百万円
うち当社計上額	65百万円

棚卸資産評価損（△は戻入額）は戻入との純額を記載しております。

② 会計上の見積りの内容に関する情報

i 算出方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品の貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。商品及び製品、原材料及び貯蔵品の正味売却価額または再調達原価がその帳簿価額を下回っている場合には、当該正味売却価額または再調達原価をもって連結貸借対照表価額としております。また、正常な営業循環過程から外れた棚卸資産については、期末日時点で一定期間を経過又は一定の回転期間を超えるものを長期滞留在庫と判断し、過年度の実績等をもとに将来の販売予測を個別に検討したうえで、販売可能性があると判断された在庫を除き、定期的に帳簿価額を切り下げる方法によって収益性の低下の事実を反映しております。

ii 主要な仮定

棚卸資産の正味売却価額または再調達原価の算定は、連結会計年度末日前の販売実績または仕入実績に基づいております。一定期間、販売実績または仕入実績がない棚卸資産の正味売却価額または再調達原価は、過去の販売実績または仕入実績等を考慮して見積りにより算定しております。長期滞留在庫の販売可能性は、過年度の実績等をもとに将来の販売予測を個別に検討しております。

iii 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

市場環境の変化により正味売却価額または再調達原価が著しく下落した場合には、翌連結会計年度の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	10,414百万円
無形固定資産	1,372百万円
減損損失	188百万円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

i 算出方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行った資産グループの内、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

ii 主要な仮定

資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画に基づいて行っております。当該見積りにおける主要な仮定は売上予測であり、市場動向や直近の業績等をもとに予測しております。

iii 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

経営環境の悪化等により、将来キャッシュ・フローの見積りが著しく減少する場合には、翌連結会計年度の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 表示方法の変更にに関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」(前連結会計年度1,129百万円)は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」(前連結会計年度439百万円)は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

17,889百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

固定資産の減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失額
本社、赤穂工場	研究開発用資産、製造用資産	建物、機械装置、工具、器具及び備品	188百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

本社における研究開発用資産及び赤穂工場における製造用資産のうち、回収見込みのない資産について減損損失を認識しております。

③ 資産のグルーピング方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5.89%で割引いて算定しております。

⑤ 減損損失の金額

減損損失188百万円は、特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物	17百万円
機械装置	157百万円
工具、器具及び備品	15百万円
合計	188百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 9,696,500株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2024年5月30日開催の第66期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	231百万円
・1株当たり配当金額	25.00円
・基準日	2024年2月29日
・効力発生日	2024年5月31日

2024年10月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	183百万円
・1株当たり配当金額	20.00円
・基準日	2024年8月31日
・効力発生日	2024年11月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2025年5月29日開催の第67期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	229百万円
・1株当たり配当金額	25.00円
・基準日	2025年2月28日
・効力発生日	2025年5月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクに関しては、与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金等を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を確認し、保有状況の点検を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、全てが1年以内の支払期日となっております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係わる資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については金利の変動リスクを抑制するために、固定金利による借入としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
① 受取手形	113		
② 電子記録債権	1,126		
③ 売掛金	6,892		
貸倒引当金 (※3)	△16		
	8,115	8,115	—
④ 投資有価証券			
其他有価証券	433	433	—
⑤ 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(2,947)	(2,914)	△33
⑥ デリバティブ取引 (※4)	2	2	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 現金及び預金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等、短期借入金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(※3) 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 以下のものは、市場価格がないため上記に含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	218
関係会社株式	3
出資金	2,280

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	433			433
デリバティブ取引				
通貨関連		2		2
資産計	433	2		435

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形		113		113
電子記録債権		1,126		1,126
売掛金		6,892		6,892
貸倒引当金		△16		△16
資産計		8,115		8,115
長期借入金（1年内返済予定を含む）		2,914		2,914
負債計		2,914		2,914

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

① 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

② 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

③ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

④ デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

従来、「合成潤滑油」は「その他」の区分に含めておりましたが、組織変更に伴い、当連結会計年度より「特殊潤滑油」の区分に変更しております。

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				合計
	日本	中国	東南／南アジア	北米	
特殊潤滑油	11,625	2,667	3,319	2,087	19,697
ホットメルト接着剤	4,253	874	3,185	20	8,332
その他	5,485	217	357	7	6,066
顧客との契約から生じる収益	21,362	3,758	6,862	2,113	34,095
その他の収益	278	—	—	—	278
外部顧客への売上高	21,640	3,758	6,862	2,113	34,374

(注) 「その他」は、素材、エネルギーデバイス材料および装置販売等であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	7,942
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	8,131
契約負債(期首残高)	77
契約負債(期末残高)	48

契約負債は、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は、77百万円であります。

また、当連結会計年度において、契約負債が30百万円減少した理由は、前受金の減少によるものであります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、個別の予想契約期間1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な取引はありません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,364円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 110円47銭 |

10. 企業結合関係

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

2023年10月20日に行われたCROSS TECHNOLOGIES GROUP, INC.からの事業譲受について当連結会計年度において条件付取得対価の金額が確定したことにより、対価調整額を取得原価として取得時に発生したものとみなし追加的にのれんを認識しました。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 追加的に認識した取得原価 (のれん認識額) | 6百万円 |
| 2. 追加的に認識したのれんの償却額 | 1百万円 |
| 3. 償却方法及び償却期間 | 12年間にわたる均等償却 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

i 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法

ii その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物…………… 3 年～50年

機械及び装置…………… 4 年～15年

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、化学品（特殊潤滑油、素材、ホットメルト接着剤、エネルギーデバイス材料）の製造・販売を主な事業としております。このような商品および製品の販売については、納品時に商品の支配が顧客に移転すると判断しておりますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、国内向けは主として商品および製品の出荷時点で収益を認識しております。また、海外向けは、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点において、顧客が商品および製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として商品および製品の船積み時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。

② 関連する会計基準等の定めが明らかな場合に採用した会計処理の原則および手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	2,238百万円
原材料及び貯蔵品	1,210百万円
売上原価	65百万円

棚卸資産評価損（△は戻入額）は戻入との純額を記載しております。

② 会計上の見積りの内容に関する情報

【連結注記表】2. 重要な会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	4,324百万円
無形固定資産	172百万円
減損損失	188百万円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

【連結注記表】2. 重要な会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」(前事業年度746百万円)は、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度においては区分掲記しております。

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」(前事業年度472百万円)で表示していた科目は、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度においては「電子記録債務」に科目名を変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,223百万円
短期金銭債務	877百万円
長期金銭債権	1,599百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,783百万円

(3) 保証債務

金融機関からの借入金

天津莫莱斯柯科技有限公司	76百万円
莫莱斯柯(浙江)功能材料有限公司	624百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,680百万円
仕入高	1,088百万円
販売費及び一般管理費	17百万円
営業取引以外の取引高	380百万円

(2) 固定資産の減損損失に関する注記

連結注記表「【連結損益計算書に関する注記】固定資産の減損損失に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	463,720株	71,680株	9,590株	525,810株

(注) 自己株式の数の増加及び減少の内訳は、次のとおりであります。

2024年2月21日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加：71,600株

単元未満株式の買取りによる増加：80株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少：9,590株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		134百万円
退職給付引当金		112百万円
棚卸資産評価損		47百万円
繰延資産		22百万円
減損損失		71百万円
投資有価証券評価損		21百万円
関係会社株式評価損		89百万円
その他		71百万円
繰延税金資産小計		566百万円
評価性引当額		△127百万円
繰延税金資産合計		440百万円
繰延税金負債		
前払年金費用		△285百万円
買換資産圧縮積立金		△6百万円
その他		△45百万円
繰延税金負債合計		△335百万円
繰延税金資産の純額		104百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種 類	会社等の 名称	資本金または出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 また は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	松 村 石 油 (株)	70	工業用潤滑 油 等 の 製 造 ・ 販 売	(所有) 直接 2.1 (被所有) 直接 11.6	なし	当社製品 の 販 売、 材料仕入	製 品 の 売 販	5,040	売 掛 金	1,313

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

製品の販売につきましては、他の販売先と同様、市場価格を参考に経済合理性を勘案し、売買基本契約に則り決定しております。

(2) 子会社および関連会社等

種 類	会社等の 名称	資本金また は出資金 (百万円)	事 業 の 内 容 また は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)マツケン	20	廃水処理装 置、廃水処 理剤の販売 および輸出	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	当社製品 の 販 売、 材料仕入	資金の管理 利息の支払 (注1)	354 2	預 り 金 (注1)	309
	エチレンケ ミ カ ル (株)	90	冷熱媒体、 自動車用ケ ミカル製品 の製造、販 売および輸 出	(所有) 直接 60.9	—	当社製品 の製造	冷熱媒体の 製造委託 (注2)	790	電 子 記 録 債 務	235
	莫 萊 斯 柯 (浙江) 功能材料 有 限 公 司	9百万 米ドル	潤滑剤、封 止 剤 の 開 発、製 造、 販売および 輸出入	(所有) 直接 100.0	兼任 1名	当社製品 の製造	債務保証 (注3)	624	—	—
	MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED	800百万 インド ルピー	ホットメル ト 接 着 剤、 潤滑油の製 造、販売お よび輸出入	(所有) 直接 92.5 間接 7.5	兼任 1名	当社潤滑 油および ホットメ ルト接 着 剤 の ラ イ セ ン ス 生 産 お よ び 販 売	資金の貸付 利息の受取 (注4)	— 24	短 期 貸 付 金 長 期 貸 付 金	300 1,057
	CROSS TECHNOLOGIES N.A. INC.	0米ドル	潤滑油の製 造、販売	(所有) 間接 100.0	兼任 2名	当社製品 の 製 造、 販売	資金の貸付 利息の受取 (注4)	— 2	短 期 貸 付 金 長 期 貸 付 金	45 375

(注1) 預り金は、国内における関係会社資金に対する当社での一括管理方針の下、余剰資金を短期プライムレートを適用金利として当社で預かっていることによります。

(注2) 冷熱媒体の製造委託は、独立第三者間取引と同様の取引条件で行っております。

(注3) 莫莱斯柯（浙江）功能材料有限公司の銀行借入（624百万円）につき、債務保証を行ったものです。
なお、保証料を受け取っています。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「【連結注記表】 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 1,413円09銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 81円22銭 |